

長岡市公告第37号

簡易評価型プロポーザル方式による業務委託の実施について（公告）
簡易評価型プロポーザル方式による業務委託を実施するので、次のとおり公告します。

令和2年3月3日

長岡市長 磯 田 達 伸

1 実施方法

今回実施する簡易評価型プロポーザル方式による業務委託は、長岡市ふるさと納税業務委託について、参加希望者に提案書の提出を求め、その提案を別に定める評価基準によって評価する方法により、最も適した提案者と契約するものです。

2 委託概要

- (1) 委託名 長岡市ふるさと納税業務委託
- (2) 委託期間 契約締結日から令和3年3月31日まで
- (3) 委託内容 長岡市ふるさと納税業務委託仕様書のとおり

3 参加資格要件

このプロポーザルに参加しようとするものは、次のすべての要件に該当するものであることを要します。

- (1) 国又は地方公共団体の発注による本業務の内容と同種の業務又は類似の業務を過去3年以内において、元請として受注した実績を有する者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) その役員に次のア又はイいずれかに該当する者がいないこと。
 - ア 破産者で復権を得ない者
 - イ 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- (4) この公告日以降に、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) この公告の日以降に、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (6) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団及びその利益となる活動を行うものでないこと。
- (7) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。

4 参加表明書の提出

当該プロポーザルに参加を希望する者は、令和2年3月10日（火曜日）午後5時までに「簡易評価型プロポーザル参加表明書」（第2号様式）を長岡市地方創生推進部政策企画課シティプロモーション担当宛てに提出してください。

提出方法は、持参、郵送（配達確認ができるものに限る。提出期限までに必着のこと。）、FAX又は電子メールとします。

5 質問書の受付及び回答

4により参加表明書を提出した者は、令和2年3月12日（木曜日）午後3時までに、当該プロポーザルについて、「簡易評価型プロポーザルに関する質問書」（第3号様式）により質問することができます。

質問に対しては、令和2年3月17日（火曜日）までに、参加表明書を提出した者全員に回答します。

6 参加確認申請書及び提案書の提出について

当該プロポーザルに参加を希望する者は、「簡易評価型プロポーザル参加資格確認申請書」（第1号様式）及び提案書を次のとおり提出してください。

(1) 提出期限 令和2年3月23日（月曜日）午後5時（必着）

(2) 提出方法 持参又は郵送

郵送の場合、到着が確認できるものに限ります。

持参の場合、土曜・日曜・祝祭日を除く、午前8時30分から午後5時までの間とする。

(3) 提出場所 住 所 〒940-8501 長岡市大手通1丁目4番地10

アオーレ長岡東棟3階

長岡市地方創生推進部政策企画課シティプロモーション担当

電 話 0258-39-2361

FAX 0258-39-2272

e-mail city-promo@city.nagaoka.lg.jp

7 提案を求める事項

(1) 提案書作成上の基本的事項

実施要領、仕様書等を熟読の上、その内容を踏まえた提案書を作成すること。

本プロポーザルは「長岡市ふるさと納税業務」における取組方法等について提案を求めるものであり、当該業務の具体的な内容、成果品の一部を作成及び提出するものではない。

具体的な作業は、契約後に提案書に記載された内容を反映しつつ、市と協議しながら行うものとする。

(2) 提案書の項目

審査の対象となる下記事項について、資料を作成すること。

ア 会社概要（様式任意）

・社名

- ・ 本社及び市内の支社、支店、営業所等の所在地
- ・ 資本金
- ・ 従業員数（本社及び支社、支店、営業所別）
- ・ 業務内容

イ 過去3年間における主な業務実績（様式任意）

直近3年間の類似業務の契約実績を最大5件まで掲載すること。また、契約実績の内容が確認できる書類（契約書の写し等）を添付すること。

ウ 本業務の担当予定者の氏名（様式任意）

総括責任者及び担当者の氏名、経歴、実績等について記入すること。なお、保有資格については、証明できる書面の写しを添付すること。

エ 本業務の実施体制（様式任意）

本業務の実施体制、分担業務の内容について記載すること。

オ 再委託調書（様式任意）

再委託する場合のみの提出とする。

再委託する業務と再委託先（会社名、所在地、代表者名）を記載し、再委託の理由も明記すること。

カ 提案内容（様式任意）

提案は、説明書の記載内容に従って明瞭に作成すること。なお、提案に当たっては、次の点に留意すること。

- ・ 長岡市の現状における認知度、活用方法等について、貴社の現時点における認識や考え方を記載すること。
- ・ 提案書は、実務をイメージできる内容とすること。
- ・ 委託者と受託者の役割を明確にし提案すること。
- ・ 個人情報管理の体制、方法について説明すること。

キ システムの仕様書（様式任意）

ふるさと納税寄附者管理システムの機能を説明すること。

ク 会社のアピールポイント（様式任意）

ケ 費用見積り（様式任意）

寄附件数1件、寄附金額10,000円を想定した見積額とし、見積額の算出根拠として、内訳書を添付すること。

コ 業務スケジュール（様式任意）

受託事業者の決定から令和2年6月1日業務開始までの移行準備期間の業務スケジュールとする。

8 選考方法

本市職員で組織する選考委員会において、提案書の提出者であり、かつ、ヒアリングの参加者である者で、次の要件に該当するものの中から、提案書やヒアリングの内容、見積金額により総合的に選考し、最優秀者及び次点者を決定します。

- (1) 提案書の記述が、要求要件を満たしていること。
- (2) 見積金額が、予算額以内であること。

9 選考結果通知

- (1) 選考結果は、参加者全員に通知します。
- (2) 不採用の通知を受けた者は、通知を受けた日から起算して7日以内にその理由の説明を書面で求めることができます。

10 留意事項

- (1) このプロポーザルの参加に要する経費は、すべて参加者の負担とします。
- (2) 提出いただいた提案書は、返却しません。
- (3) 決定した事業者の提案書に記載した内容の著作権は、市に無償・無条件で帰属するものとします。
- (4) 提案書に記載された内容については、原則として、提出後の内容変更を認めません。
- (5) 提出された提案書等は、このプロポーザル以外の目的には使用しません。